

# 日刊建設工業新聞

## 杭工事自主ルール 5月の決定を目指す

全中建設業計画

全国中小建設業協会  
(全中建、松井守夫会長)  
は18日、東京都内で理事



会を開き、16年度事業計画を決めた。「中小建設業界をめぐる情勢は非常に厳しい」との認識の下、公共事業予算の安定的・持続的確保を強く要望する。新規事業として、基礎杭工事の自主ルールの策定、技能労働者の経験が蓄積されるシステムへの対応、災害対策の強化などに取り組む。杭工事の自主ルールについては建築委員会が30日に会合を開いて内容を検討し、5月の決定を目指す。16年度は、中小建設業

者の受注確保、入札制度の合理化・契約の適正化、品質確保と積算適正化、中小建設業振興、災害対策などに力を入れる。受注確保では、10年以上継続した年度当初予算での公共事業費の確保を要望。発注の平準化に関する調査研究も進める。

新規事業のうち、基礎杭工事の自主ルール作りは、品質確保・積算適正化の一環として対応する。横浜市のマンションで発生した基礎杭工事のデータ活用問題を受け、国土

交通省が関係団体に自主ルールの策定・届け出を求めており、会員企業が順守すべき事項を検討する。4日に国土交通省が公表した「基礎くい工事の適正な施工を確保するための大臣告示」をベースに内容を詰める方針だ。技能労働者の経験が蓄積されるシステムは、国土交通省と業界団体などで構成する官民コンソーシアムに参加して協議を進めている。16年度は課題やメリットに関する調査、研究をさらに進め、意見表明に生かす。国土交通省が意欲的に取り組んでいる

「i-Constructuc

tion」について、生産性を高める観点から調査研究を行う。

理事会の冒頭、松井会長は「社会に奉仕する力強い地場産業としての役割を十分に発揮できるよう一致団結しよう」と呼び掛けた。写真。

# 建設通信新聞

## 力強い地場産業へ団結

### 基礎ぐいで自主ルール

全中建が理事会



全国中小建設業協会(松井守夫会長)は18日、理事会と協議員会を開き、写真、2016年度事業計画や予算などを決定した。基礎ぐい工事を

自主ルール策定や建設技能労働者の経験が蓄積されるシステムの構築への対応などに取

り組む。協議員会の冒頭、松井会長

は「担い手3法の制定から3年目に入り、正しく実行される正念場だ。都道府県・市町村の現場担当者まで周知徹底

されることが必要不可欠だ。いまこそ、地域住民の先頭に立って安全・安心を守り、地域における主要産業として雇用を守り、若者の入職促進や技能・技術の伝承を図るなど『社会に奉仕する力強い地場

産業』としての役割を発揮できるように一致団結しよう」と呼び掛けた。

事業計画では、新規事項として基礎ぐい工事の自主ルールの策定、建設技能労働者の経験が蓄積されるシステムの構築への対応のほか、i-Construction(アイ・コンストラクション)の調査研究、安全衛生対策としての安全経費の調査研究、BCP(事業継続計画)の調査研究、災害対応時の情報の連携強化などを盛り込んだ。災害時の対応では、会員企業から所属協会への連絡、協会から全中建への報告の際に使用

する災害活動状況報告書のひな形を示した。

16年度のスローガンは、『社会に奉仕する力強い地場産業を目指して』を引き続き主テーマとしつつ、地域建設業者の受注拡大、発注の平準化と適正な工期設定、若年入職者の育成と助成の活用を新たに加えた。

富士教育訓練センターの建て替えに伴う支援では、15年3月の理事会で15年から17年までの3年間で計300万円を拠出するとしていたものの、15年度中に300万円全額を一括拠出できるようになった。

# 日刊 建設産業新聞

## 力強い地場産業へ団結を

### 若者入職、技術伝承へ

全中建設協議会



全国中小建設業協会(松井守夫会長)は、15年度協議員会を東京・中央区のコートヤード・マリオット銀座東武ホテルで

開催した。各委員会報告、15年度実施事業報告、海堀安喜国土交通省大臣官房建設流通政策審議官が行われた。松井会長は「地域住民の先頭に立って安全・安心と地域主要産業として雇用を守り、若者の入職促進や技能・技術の伝承を図る。『社会に奉仕する力強い地場産業』としての役割を十分に発

揮できるよう一致団結を」と各会員に促した。

冒頭挨拶で松井会長は写真Ⅱは「地域を支え真面目に働いている会員の皆様の経営状態がよくなつたと実感できるよう、10年以上の当初公共事業予算の安定的持続の確保をはじめ、担い手の確保、予定価格の適正な設定、工事発注や施工時期の平準化、歩切りの根絶、女性ピンクの排除などが必要不可欠」との見解を述べた。

また、協会としての今後の重点的取り組みについて「広報の強化、1次下請の社会保険加入、週休2日制度導入、女性の積極的な活用、適正な労務賃金の支払、各種団体保険制度の拡充などを推進する」とした。

これらの目標達成に向け、「会員とともに政府等関係機関とくに中小建設業の受注が多い都道府県・市町村に対して引き続き強く要望していく」とも述べた。